



平成24年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年10月30日

上場会社名 株式会社大塚商会 上場取引所 東
 コード番号 4768 URL <http://www.otsuka-shokai.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大塚 裕司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員 (氏名) 若松 康博 (TEL) 03-3264-7111
 経営管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成24年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期第3四半期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期第3四半期	384,191	6.8	21,029	21.5	21,761	21.3	12,431	26.0
23年12月期第3四半期	359,889	3.1	17,312	22.4	17,934	22.6	9,869	24.0

(注) 包括利益 24年12月期第3四半期 12,738百万円(29.6%) 23年12月期第3四半期 9,827百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期第3四半期	393.40	—
23年12月期第3四半期	312.32	312.16

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年12月期第3四半期	241,097	125,217	51.6
23年12月期	229,610	117,385	50.8

(参考) 自己資本 24年12月期第3四半期 124,393百万円 23年12月期 116,633百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年12月期	—	0.00	—	155.00	155.00
24年12月期	—	0.00	—	—	—
24年12月期(予想)	—	—	—	145.00	145.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	502,900	5.2	26,600	15.2	27,300	17.1	15,270	19.8	483.21

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年12月期3Q	31,667,020株	23年12月期	31,667,020株
-----------	-------------	---------	-------------

② 期末自己株式数

24年12月期3Q	65,994株	23年12月期	65,855株
-----------	---------	---------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年12月期3Q	31,601,114株	23年12月期3Q	31,601,223株
-----------	-------------	-----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成24年1月1日～平成24年9月30日)におけるわが国経済は、復興需要が継続しているものの欧州債務問題の影響や中国など新興国の景気減速により外需に弱い動きもみられ、期後半にかけては回復の動きに停滞感が出てきました。また海外景気の下振れリスクにより、先行き不透明な状況が続いています。

このような経済状況にあって国内企業のIT投資は、慎重さを伴いながらもシステムの更新や節電対策、BCP(事業継続計画)構築、タブレット等のモバイル端末の活用などの需要に支えられ、底堅く推移しました。

以上のような環境において当社グループは、「お客様の目線で信頼に応え、オフィスを元気にする」を平成24年度のスローガンに掲げ、お客様との接点を強化しコスト削減や生産性向上による競争力強化に繋がるシステム提案、節電対策に有効な提案を積極的に行いました。また複数の製品やサービスを組み合わせたパック商材の整備・拡充、魅力ある保守サービスメニューの開発などストックビジネスの強化を通じて、お客様と安定的かつ長期的な取引関係を構築することによる収益基盤の充実を図りました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,841億91百万円(前年同期比6.8%増)となりました。利益につきましては、増収に伴う売上総利益の増加により、営業利益210億29百万円(前年同期比21.5%増)、経常利益217億61百万円(前年同期比21.3%増)、四半期純利益124億31百万円(前年同期比26.0%増)となりました。

(システムインテグレーション事業)

コンサルティングからシステム設計・開発、搬入設置工事、ネットワーク構築まで最適なシステムを提供するシステムインテグレーション事業では、企業におけるシステム更新需要やIT投資に積極的な企業の需要を掴み、売上高は2,170億50百万円(前年同期比8.4%増)となりました。

(サービス&サポート事業)

サプライ供給、ハード&ソフト保守、テレフォンサポート、アウトソーシングサービスなどにより導入システムや企業活動をトータルにサポートするサービス&サポート事業では、オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる(*)」を堅調に伸ばし、保守等についても前年増となり、売上高は1,666億47百万円(前年同期比5.0%増)となりました。

(その他)

その他の事業では、売上高は4億93百万円(前年同期比49.3%減)となりました。

* たのめーる=MRO(Maintenance Repair and Operation:消耗品・補修用品など、企業内で日常的に使用されるサプライ用品のこと)事業の中核を担う事業ブランド。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(総資産、負債及び純資産の状況)

総資産は「現金及び預金」の増加等により、前連結会計年度末と比べて114億86百万円増加し、2,410億97百万円となりました。

負債は「賞与引当金」の増加等により、前連結会計年度末と比べて36億54百万円増加し、1,158億79百万円となりました。

純資産は「利益剰余金」の増加等により、前連結会計年度末と比べて78億31百万円増加し、1,252億17百万円となりました。

この結果、自己資本比率は51.6%となりました。

(連結キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて134億60百万円増加し、657億80百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動から得られた資金は220億56百万円となり、前第3四半期連結累計期間に比べ39億4百万円増加いたしました。これは主に、たな卸資産の減少額が少なくなったものの、営業利益が増加したことに加え、仕入債務の減少額が少なくなったことによるものです。

投資活動に使用した資金は35億56百万円となり、前第3四半期連結累計期間に比べ1億69百万円減少いたしました。これは主に、投資有価証券の取得による支出が増加したものの、有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものです。

財務活動に使用した資金は50億39百万円となり、前第3四半期連結累計期間に比べ8億21百万円増加いたしました。これは主に、配当金の支払額が増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年12月期（平成24年1月1日～平成24年12月31日）の業績予想

今後、国内では引き続き震災の復興需要が見込まれるものの、中国をはじめとする新興国の景気減速により外需に停滞感が出てくることが予想されます。また、欧州債務問題などにより国内景気が下押しされるリスクが存在し、依然として国内経済の先行きは不透明な状況にあります。

このような経済環境のもとで、企業のIT投資は慎重さを伴いながらも、底堅く推移するものと予想されます。西暦2000年問題対応のために導入したシステムの更新需要二巡目、IPv6対応などによる買い換え、タブレット等のモバイル端末の活用などによるIT市場の活性化が期待されています。また引き続き省電力パソコンやサーバの導入、サーバの統合化、省電力機器やLED照明を利用したBEMS（ビルエネルギー管理システム）の導入など電力使用量削減と、バックアップサービスやASPなどのデータセンター利用によるBCP対策が企業に必要とされています。

このような経済状況や企業のIT投資動向に対する見通しを前提として、当社グループは地域密着型運営体制のさらなる強化のもと、お客様との接点を強化してワンストップソリューション、ワンストップサポートに磨きをかけ、コスト削減や生産性向上などお客様の問題解決に繋がるシステム提案を積極的に行い、当社グループの持つ総合力を今まで以上に発揮していきます。また複数の製品やサービスを組み合わせたパック商材の整備・拡充による品揃え、魅力ある保守サービスメニューの開発などストックビジネスを強化し、お客様と安定的かつ長期的な取引関係を構築し収益基盤の充実を図ります。

(システムインテグレーション事業)

システムインテグレーション事業では、企業のIT投資動向やIT活用ニーズを見極めながら、複写機、コンピュータ、FAX、電話機、回線などを組み合わせた複合システム提案や総合提案をさらに推進します。

(サービス&サポート事業)

サービス&サポート事業では、オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」において、商材の拡充、プライベートブランド商品「TANOSEE」の充実などを図ります。また、サポート事業「たよれーる(*)」において、システムインテグレーション事業での成果を保守等のサービス契約増に繋げ、併せてハードウェアに依存しない新しいサービスを増やします。

* たよれーる=お客様の情報システムや企業活動全般をサポートする事業ブランド。

通期の連結業績予想は以下の通りです。

売上高5,029億円(前年同期比5.2%増)、営業利益266億円(前年同期比15.2%増)、経常利益273億円(前年同期比17.1%増)、当期純利益152億70百万円(前年同期比19.8%増)。

セグメント別の売上高では、システムインテグレーション事業が2,773億80百万円(前年同期比5.7%増)、サービス&サポート事業が2,248億円(前年同期比4.8%増)、その他の事業が7億20百万円(前年同期比36.3%減)。

平成24年8月1日に発表した連結業績予想に変更はありません。

(注) 本決算短信の中で記述しております通期の業績見通しなど将来についての事項は、予測しえない経済状況の変化などさまざまな要因があるため、その結果について当社グループが保証するものではありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,600	58,752
受取手形及び売掛金	79,558	76,579
有価証券	5,000	5,000
商品	15,833	15,200
仕掛品	818	1,228
原材料及び貯蔵品	961	841
その他	18,752	20,023
貸倒引当金	△455	△383
流動資産合計	166,068	177,241
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	26,224	25,417
その他（純額）	20,390	20,369
有形固定資産合計	46,614	45,787
無形固定資産	5,355	4,984
投資その他の資産		
投資有価証券	4,918	5,666
その他	7,751	8,852
貸倒引当金	△1,099	△1,435
投資その他の資産合計	11,571	13,083
固定資産合計	63,542	63,855
資産合計	229,610	241,097

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	71,514	70,811
短期借入金	7,410	7,300
未払法人税等	5,377	4,439
賞与引当金	2,788	7,640
その他	21,090	20,387
流動負債合計	108,180	110,578
固定負債		
退職給付引当金	1,902	2,091
役員退職慰労引当金	482	503
資産除去債務	228	233
その他	1,431	2,471
固定負債合計	4,043	5,301
負債合計	112,224	115,879
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,374	10,374
資本剰余金	16,254	16,254
利益剰余金	104,308	111,865
自己株式	△125	△126
株主資本合計	130,812	138,368
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	291	480
土地再評価差額金	△14,304	△14,304
為替換算調整勘定	△165	△150
その他の包括利益累計額合計	△14,178	△13,975
少数株主持分	752	824
純資産合計	117,385	125,217
負債純資産合計	229,610	241,097

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
売上高	359,889	384,191
売上原価	280,325	298,618
売上総利益	79,564	85,572
販売費及び一般管理費	62,251	64,543
営業利益	17,312	21,029
営業外収益		
受取利息	44	40
受取配当金	40	44
受取家賃	161	175
持分法による投資利益	193	306
その他	241	222
営業外収益合計	680	789
営業外費用		
支払利息	57	55
その他	1	1
営業外費用合計	59	56
経常利益	17,934	21,761
特別利益		
関係会社株式売却益	—	37
受取補償金	—	112
貸倒引当金戻入額	62	—
その他	3	1
特別利益合計	66	151
特別損失		
固定資産除却損	102	163
貸倒引当金繰入額	229	247
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	510	—
その他	89	26
特別損失合計	931	436
税金等調整前四半期純利益	17,069	21,475
法人税等	7,103	8,940
少数株主損益調整前四半期純利益	9,965	12,535
少数株主利益	95	103
四半期純利益	9,869	12,431

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	9,965	12,535
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△92	187
持分法適用会社に対する持分相当額	△44	15
その他の包括利益合計	△137	203
四半期包括利益	9,827	12,738
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,732	12,634
少数株主に係る四半期包括利益	94	104

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	17,069	21,475
減価償却費	4,421	4,298
貸倒引当金の増減額(△は減少)	104	264
受取利息及び受取配当金	△84	△85
支払利息	57	55
持分法による投資損益(△は益)	△193	△306
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△36
受取補償金	—	△112
固定資産除却損	102	163
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	510	—
売上債権の増減額(△は増加)	2,225	2,984
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,445	355
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,300	△703
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△16	119
その他	3,171	3,295
小計	27,512	31,767
利息及び配当金の受取額	120	126
利息の支払額	△43	△42
補償金の受取額	—	112
法人税等の支払額	△9,436	△9,907
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,151	22,056
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,159	△1,311
ソフトウェアの取得による支出	△1,890	△1,902
投資有価証券の取得による支出	△76	△1,074
関係会社株式の売却による収入	—	615
長期貸付けによる支出	△183	△194
長期貸付金の回収による収入	52	35
その他	531	276
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,726	△3,556
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△4,263	△4,896
その他	45	△142
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,218	△5,039
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	10,207	13,460
現金及び現金同等物の期首残高	37,924	52,320
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	71	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	48,203	65,780

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

I 前第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	システム インテグ レーション 事業	サービス & サポート 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	200,262	158,653	358,915	973	359,889	—	359,889
セグメント間の内部売上高 又は振替高	69	361	431	1,571	2,002	△2,002	—
計	200,332	159,014	359,347	2,545	361,892	△2,002	359,889
セグメント利益	17,126	5,520	22,647	91	22,738	△5,425	17,312

(注) 1. その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル保守管理、自動車整備、保険、DM、情報管理等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、主として報告セグメントに配分していない親会社の一般管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	システム インテグ レーション 事業	サービス & サポート 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	217,050	166,647	383,698	493	384,191	—	384,191
セグメント間の内部売上高 又は振替高	100	381	482	1,766	2,249	△2,249	—
計	217,151	167,029	384,180	2,260	386,440	△2,249	384,191
セグメント利益	19,977	6,606	26,583	75	26,659	△5,630	21,029

(注) 1. その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル保守管理、自動車整備、保険、DM、情報管理等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、主として報告セグメントに配分していない親会社の一般管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。